



アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第17期 (決算日2022年 8月29日)

作成対象期間 (2021年 8月31日～2022年 8月29日)

<Aコース>

第17期末 (2022年 8月29日)	
基準価額	13,238円
純資産総額	945百万円
第17期	
騰落率	△ 22.0%
分配金 (税込み) 合計	0円

<Bコース>

第17期末 (2022年 8月29日)	
基準価額	19,664円
純資産総額	6,580百万円
第17期	
騰落率	△ 1.0%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)」[アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)]は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として新興国の株式に分散投資します。アナリストの徹底した調査に基づいたポートフォリオを構築し、積極的な運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

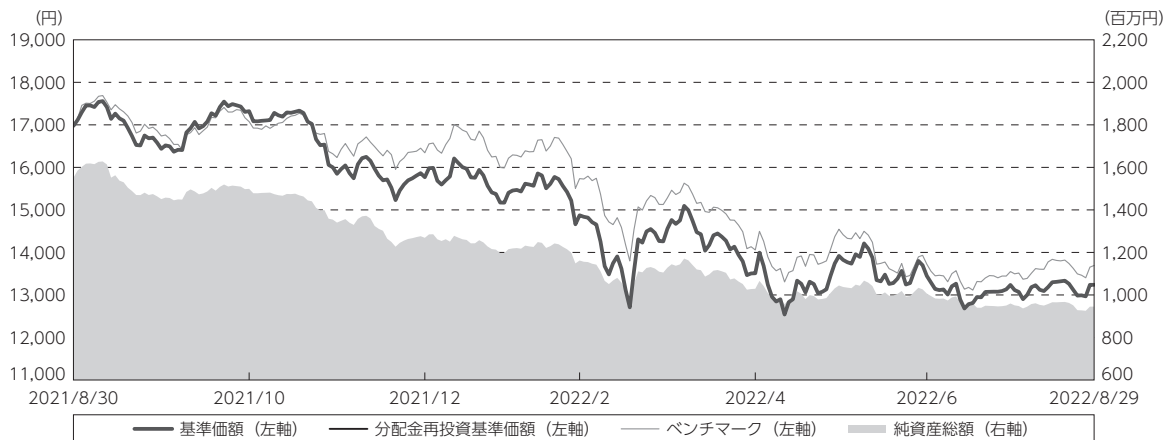
Aコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2021年8月31日～2022年8月29日）



期首：16,977円

期末：13,238円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 22.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年8月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比 - 22.0%*と、ベンチマークであるMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）の同 - 19.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

一般消費財・サービス関連や素材関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

コミュニケーション・サービス関連や不動産関連などの保有銘柄の価格下落

1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	279 (149) (116) (13)	1.843 (0.987) (0.768) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (オ プ シ ョ ン 証 券 等)	16 (12) (3)	0.105 (0.082) (0.023)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	14 (14)	0.095 (0.095)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (6) (10)	0.106 (0.041) (0.065)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	325	2.149	
期中の平均基準価額は、15,115円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

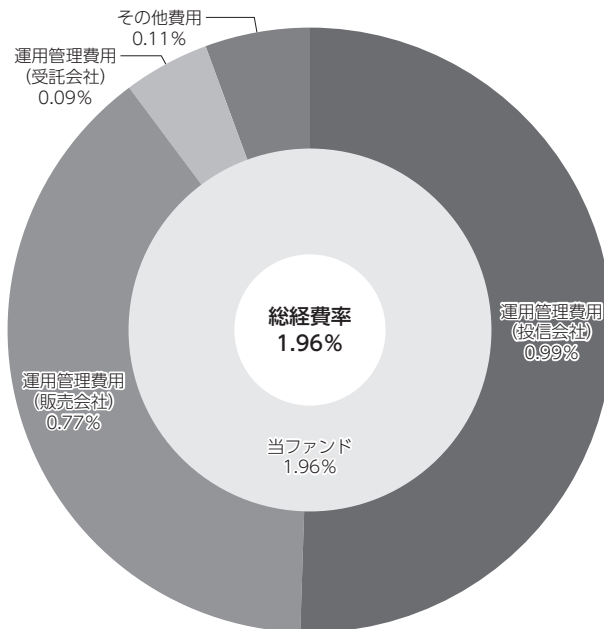
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年8月28日～2022年8月29日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月28日 決算日	2018年8月28日 決算日	2019年8月28日 決算日	2020年8月28日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日
基準価額 (円)	15,755	14,694	12,717	15,457	16,977	13,238
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	200	210	290	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.7	△ 12.1	23.2	11.7	△ 22.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 1.1	△ 9.8	16.9	15.8	△ 19.3
純資産総額 (百万円)	1,103	1,756	1,309	1,105	1,551	945

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2021年8月31日～2022年8月29日)

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2021年12月中旬にかけては、複数の新興国中央銀行による利上げなどが好感されて反発する場面もあったものの、米国の金融引締め観測に加え、新型コロナウイルスによる世界経済回復の遅れやウクライナ情勢への懸念がマイナス材料となり、おおむね下落基調で推移しました。12月下旬以降は、中国政府による景気刺激策や資源価格の上昇が株価を下支えしました。しかし2022年1月後半から3月中旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化を受けて下落しました。米国と中国の関係悪化なども下落要因となりました。その後、米中対立の緩和期待などからやや反発する局面もありましたが、5月中旬にかけて、米国の金融引締め姿勢の堅持やウクライナ情勢の悪化、中国のゼロ・コロナ政策による経済成長への悪影響などから再び下落基調となりました。その後は、中国での規制緩和などへの期待から上昇に転じましたが、6月以降は、先進国での経済減速懸念の余波に加えて、中国経済をめぐる懸念やコモディティ価格の下落が株価の重しとなりました。8月は一部の新興国の経済回復を背景に小幅な上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月31日～2022年8月29日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末（2021年8月30日現在）

セクター	比率
情報技術	21.0%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	17.2%
コミュニケーション・サービス	13.2%
資本財・サービス	9.0%
その他	14.2%
現金等	4.3%



当期末（2022年8月29日現在）

セクター	比率
情報技術	26.8%
一般消費財・サービス	26.4%
金融	20.4%
資本財・サービス	7.0%
コミュニケーション・サービス	5.8%
その他	11.7%
現金等	1.8%

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末（2021年8月30日現在）

国	比率
中国	26.3%
台湾	15.3%
ロシア	11.4%
インド	11.4%
韓国	9.2%
その他	22.2%
現金等	4.3%



当期末（2022年8月29日現在）

国	比率
中国	27.2%
台湾	16.9%
インド	11.6%
韓国	8.1%
ブラジル	4.9%
その他	29.6%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇しました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。国別では、ブラジルや台湾の組入比率が上昇した一方、韓国の組入比率が低下しました。

個別銘柄では、韓国最大の総合電子機器メーカーのサムスン電子などを買い増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

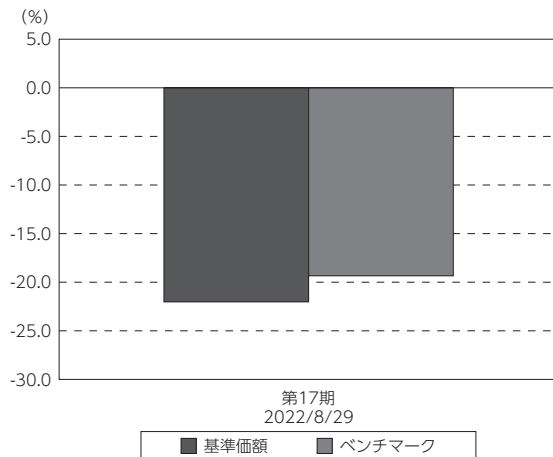
（2021年8月31日～2022年8月29日）

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、不動産セクターや資本財・サービス・セクターなどにおける選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP4をご参照ください。

分配金

（2021年8月31日～2022年8月29日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、分配を見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期
	2021年8月31日～ 2022年8月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,407

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

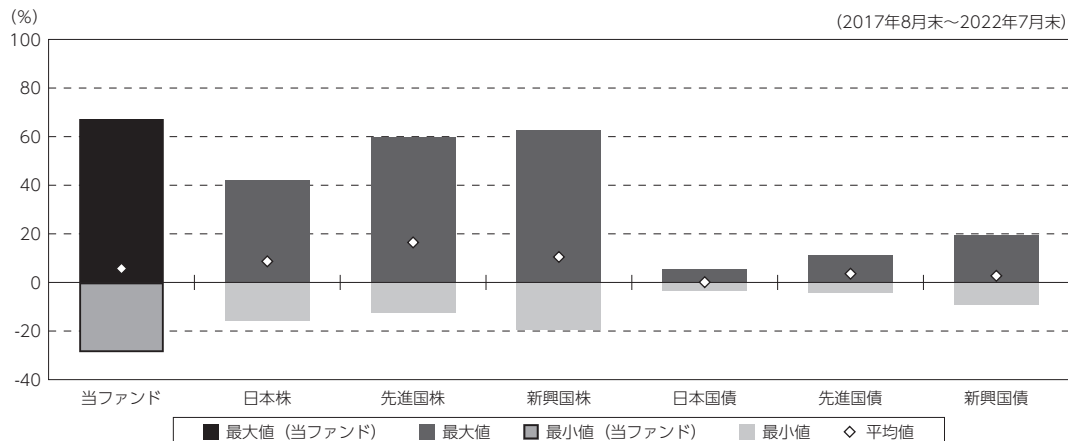
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月17日（信託設定日）から2034年8月28日まで	
運用方針	<p>①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>②実質外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース （為替ヘッジあり）	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運用方法	<p>①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。</p> <p>②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。</p> <p>③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。</p> <p>④ファミリーファンド方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 28.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	5.7	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年8月～2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年8月29日現在）

○組入ファンド

銘 柄 名	第17期末
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	102.7%
組入銘柄数	1銘柄

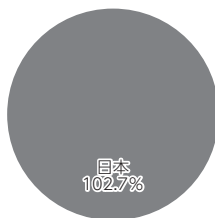
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

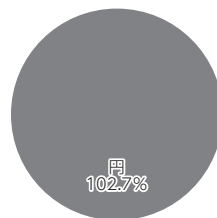
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第17期末
	2022年8月29日
純 資 産 総 額	945,125,638円
受 益 権 総 口 数	713,942,312口
1万口当たり基準価額	13,238円

（注）期中における追加設定元本額は43,730,739円、同一部解約元本額は243,505,757円です。

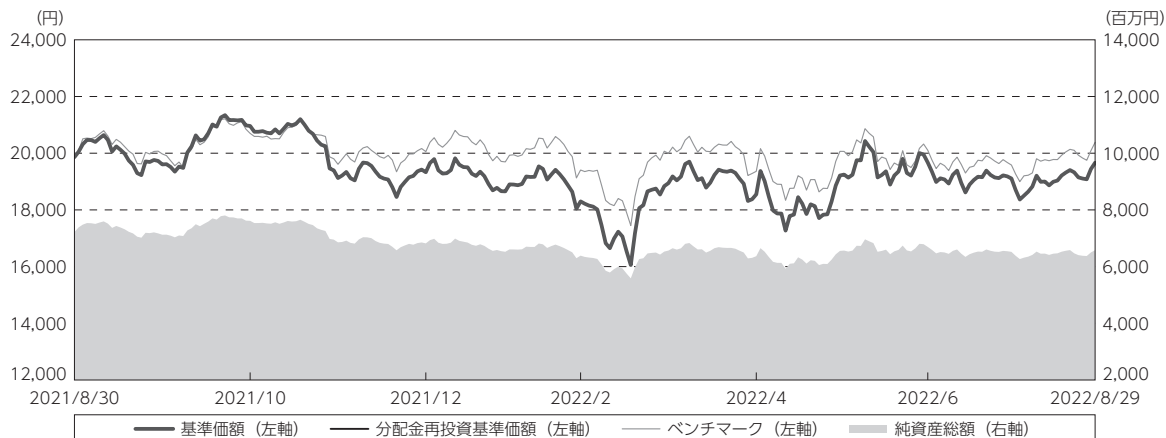
Bコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2021年8月31日～2022年8月29日）



期首：19,861円

期末：19,664円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 1.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年8月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比-1.0%*と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)の同+2.6%を下回るパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

一般消費財・サービス関連や素材関連などの保有銘柄の価格上昇
円安米ドル高となったこと

下落要因

コミュニケーション・サービス関連や不動産関連などの保有銘柄の価格下落

1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	356 (191) (148) (17)	1.843 (0.987) (0.768) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (オ プ シ ョ ン 証 券 等)	21 (16) (5)	0.109 (0.085) (0.025)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	19 (19)	0.096 (0.096)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (8) (11)	0.100 (0.042) (0.058)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	415	2.148	
期中の平均基準価額は、19,305円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

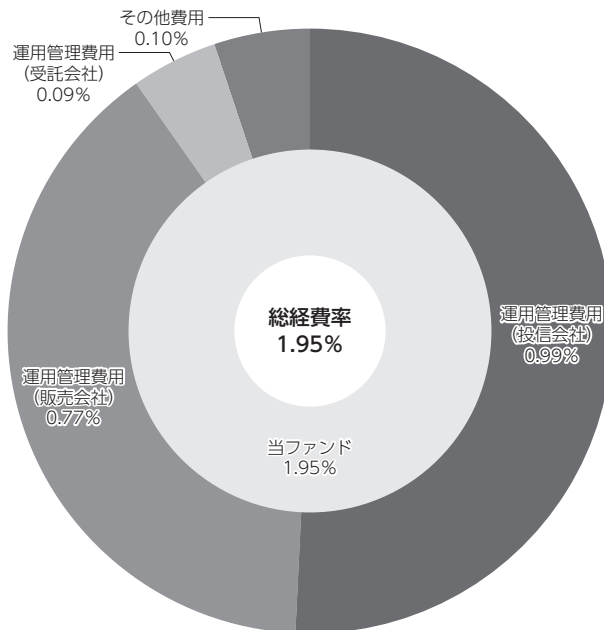
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

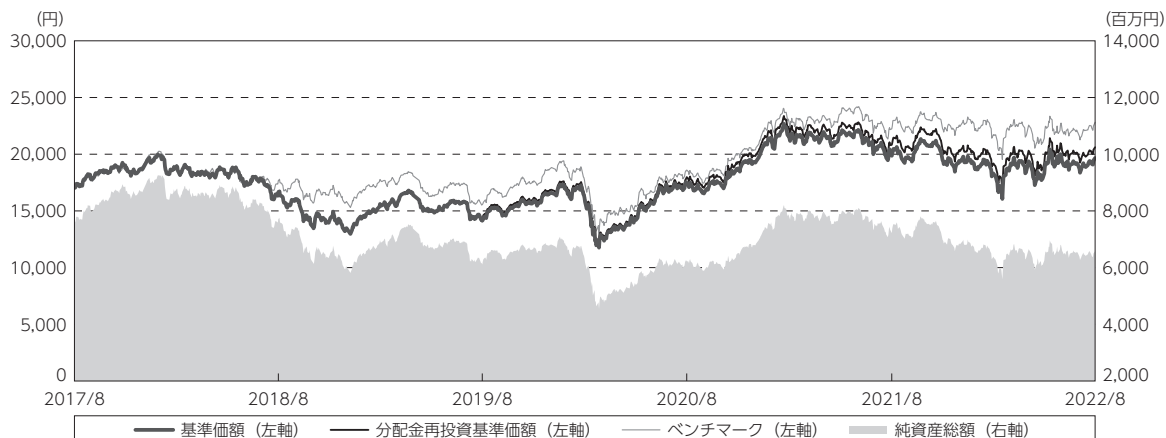
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年8月28日～2022年8月29日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月28日 決算日	2018年8月28日 決算日	2019年8月28日 決算日	2020年8月28日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日
基準価額 (円)	17,207	16,659	14,130	17,453	19,861	19,664
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	230	240	350	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.2	△ 13.8	25.2	15.8	△ 1.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.8	△ 12.0	19.6	19.5	2.6
純資産総額 (百万円)	7,626	7,728	6,109	6,224	7,218	6,580

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2021年8月31日～2022年8月29日）

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2021年12月中旬にかけては、複数の新興国中央銀行による利上げなどが好感されて反発する場面もあったものの、米国の金融引締め観測に加え、新型コロナウイルスによる世界経済回復の遅れやウクライナ情勢への懸念がマイナス材料となり、おおむね下落基調で推移しました。12月下旬以降は、中国政府による景気刺激策や資源価格の上昇が株価を下支えしました。しかし2022年1月後半から3月中旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化を受けて下落しました。米国と中国の関係悪化なども下落要因となりました。その後、米中対立の緩和期待などからやや反発する局面もありましたが、5月中旬にかけて、米国の金融引締め姿勢の堅持やウクライナ情勢の悪化、中国のゼロ・コロナ政策による経済成長への悪影響などから再び下落基調となりました。その後は、中国での規制緩和などへの期待から上昇に転じましたが、6月以降は、先進国での経済減速懸念の余波に加えて、中国経済をめぐる懸念やコモディティ価格の下落が株価の重しとなりました。8月は一部の新興国の経済回復を背景に小幅な上昇に転じました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年3月上旬にかけては、緩やかな円安米ドル高で推移しましたが、その後期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化で米ドルが買われたことに加え、米連邦準備理事会（FRB）がタカ派姿勢を強める一方、日本銀行が金融緩和継続の姿勢を示したことによる日米の金利差の拡大を背景に、円安米ドル高が加速しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月31日～2022年8月29日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末（2021年8月30日現在）

セクター	比率
情報技術	21.0%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	17.2%
コミュニケーション・サービス	13.2%
資本財・サービス	9.0%
その他	14.2%
現金等	4.3%



当期末（2022年8月29日現在）

セクター	比率
情報技術	26.8%
一般消費財・サービス	26.4%
金融	20.4%
資本財・サービス	7.0%
コミュニケーション・サービス	5.8%
その他	11.7%
現金等	1.8%

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末（2021年8月30日現在）

国	比率
中国	26.3%
台湾	15.3%
ロシア	11.4%
インド	11.4%
韓国	9.2%
その他	22.2%
現金等	4.3%



当期末（2022年8月29日現在）

国	比率
中国	27.2%
台湾	16.9%
インド	11.6%
韓国	8.1%
ブラジル	4.9%
その他	29.6%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇しました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が低下しました。国別では、ブラジルや台湾の組入比率が上昇した一方、韓国の組入比率が低下しました。

個別銘柄では、韓国最大の総合電子機器メーカーのサムスン電子などを買い増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

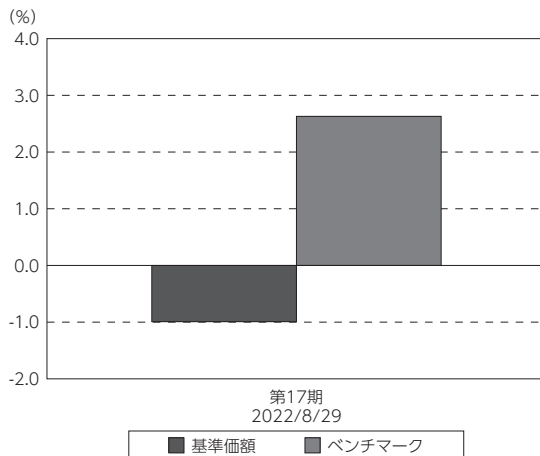
(2021年8月31日～2022年8月29日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、不動産セクターや資本財・サービス・セクターなどにおける選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

分配金

（2021年8月31日～2022年8月29日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期
	2021年8月31日～ 2022年8月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,663

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場は国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

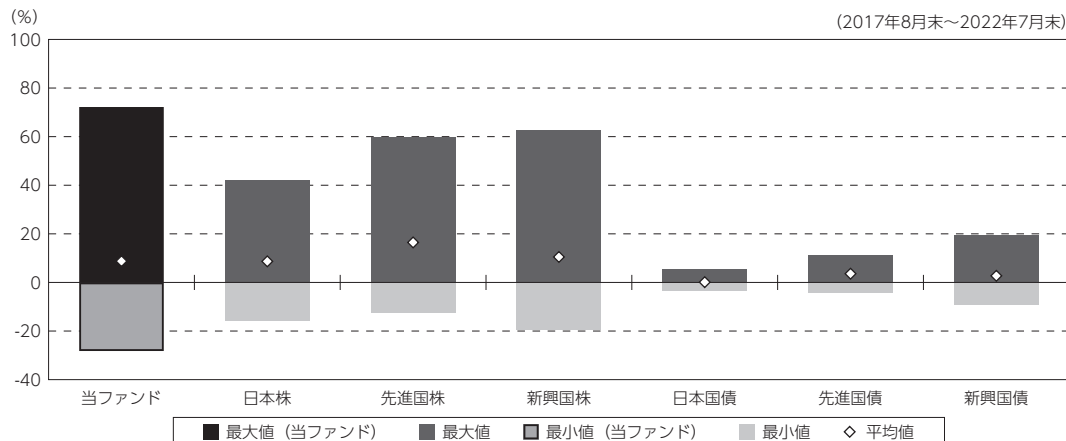
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月17日（信託設定日）から2034年8月28日まで	
運用方針	<p>①アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>②実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	主としてアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	主として新興国の株式に投資します。
運用方法	<p>①マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資します。</p> <p>②アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。</p> <p>③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。</p> <p>④ファミリーファンド方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	72.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 28.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	8.8	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年8月～2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年8月29日現在）

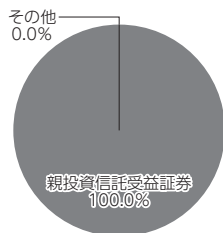
○組入ファンド

銘 柄 名	第17期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

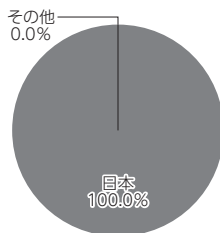
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

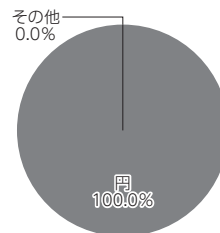
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第17期末
	2022年8月29日
純 資 産 総 額	6,580,246,998円
受 益 権 総 口 数	3,346,351,902口
1万口当たり基準価額	19,664円

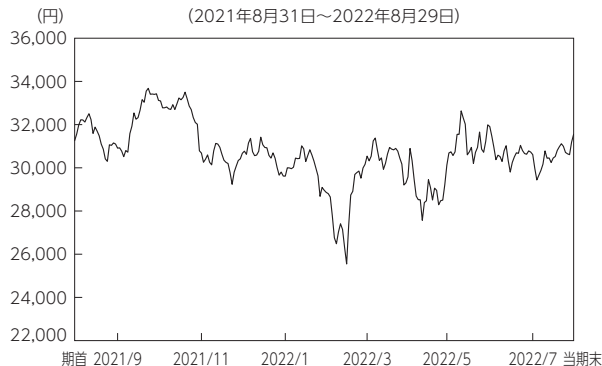
（注）期中における追加設定元本額は183,801,986円、同一部解約元本額は471,787,019円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (オ プ シ ョ ン 証 券 等)	33 (26) (7)	0.107 (0.083) (0.024)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	29 (29)	0.095 (0.095)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (13) (6)	0.059 (0.041) (0.018)
合 計	80	0.261

期中の平均基準価額は、30,657円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

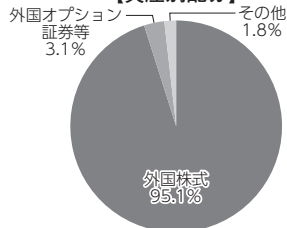
【組入上位10銘柄】

(2022年8月29日現在)

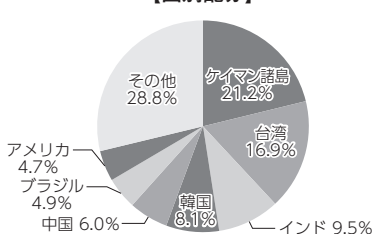
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	8.4%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	5.8%
3	JD.COM INC-CL A	小売	香港ドル	ケイマン諸島	4.0%
4	BANK MANDIRI PERSERO TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.7%
5	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	各種金融	インドルピー	インド	3.5%
6	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	3.5%
7	MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	ケイマン諸島	3.2%
8	ATA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	3.2%
9	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.8%
10	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	ブラジルレアル	ブラジル	2.8%
組入銘柄数			47銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

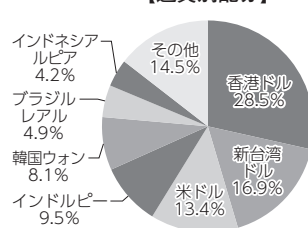
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。